

拠出金名： 国連人権問題基金拠出金

国際機関等名	国連人権高等弁務官事務所 (略称) UNOHCHR					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際社会協力部人権人道課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	71,126	583		1\$ = 122円	(2002年)	100
平成13年度	86,884	812		1\$ = 107円	(2001年) 2.3	100
平成12年度	85,260	812		1\$ = 105円	(2000年) 2.0	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名	金額(千ドル)	率(%)		左の率及び順位は 2001年のもの	
1位	米国	8,000	23.0			
2位	英国	4,015	11.6			
3位	欧州共同体(EC)	3,361	9.7			
4位	スウェーデン	2,617	7.5			
5位	ノルウェー	2,556	7.4			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
我が国は従来より国連人権高等弁務官事務所が行っている人権分野での活動の重要性を認識しており、世界の人権の擁護と促進のために重要な役割を果たし得るよう、積極的に支援してきている。また、同事務所は本年初めて「北朝鮮の人権状況決議」を採択した国連人権委員会や、拉致問題を取り上げてきている「強制的失踪作業部会」等の事務局機能を担っていることもあり、今後なお一層の積極的支援を実施していく必要がある。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
国連人権高等弁務官事務所はこれまでもその機構改革に努めてきたところであるが、2002年9月にデ・メロ人権高等弁務官の就任以来、更なる効率化及び合理化に向けた努力を進めており、これらの努力については我が方としても評価するものである。						
邦人職員数 うち幹部以上 (02年12月末現在)	4人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率(02年12月末現在)		109人 3.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
国連人権高等弁務官事務所の幹部ポスト(D1レベル)に、これまでも邦人職員の採用を強く働きかけてきたところであり、今後もD1レベルを含め、邦人職員の採用への働きかけを継続していく予定。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。